

令和6年度下半期
水道事業業務状況書

自 令和6年10月 1日
至 令和7年 3月31日

佐々町水道課

水道事業業務状況書

(令和6年10月1日～令和7年3月31日)

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定により、令和6年度下半期の業務の状況を次のとおり公表します。

1. 事業の概況

(1) 業務に関する事項

業務量

事項	年間予定 A	前年度実績 B	上半期 C	下半期 D	計 E	増減 E-B	増減率
給水件数	6,000件	6,494件	6,496件	6,492件	6,492件	△ 2件	99.97%
年間総配水量	2,341,000m ³	2,301,498m ³	1,117,992m ³	1,140,498m ³	2,258,490m ³	△ 43,008m ³	98.13%
一日平均配水量	6,400m ³	6,305m ³	6,109m ³	6,266m ³	6,188m ³	△ 117m ³	98.13%

(2) 主な建設改良事業

当期において発注した主な工事は以下のとおりである。

工事名	契約日	金額	施工内容
野寄地区配水管更新工事	令和6年10月28日	20,157,500	配水管更新 HPPE φ 75 L=249.4m 配水管更新 HPPE φ 50 L=7.2m 配水管更新 PP φ 25 L=35.9m 給水管切替 24箇所
迎木場地区家庭用給水ポンプ設置工事	令和6年12月5日	1,637,900	受水槽付き給水ポンプユニット 1基

2. 経理の状況

(1) 予算の執行状況(税込み)

① 当期期間中の収益的収入の状況 (単位: 千円)

区分	予算額	前年度 執行額	上半期	下半期	計	前年同期との 比較増減
営業収益	349,229	362,076	176,709	186,278	362,987	911
営業外収益	25,812	17,156	6	10,017	10,023	△ 7,133
特別利益	2	0	8	0	8	8
計	375,043	379,232	176,723	196,295	373,018	△ 6,214

② 当期期間中の収益的支出の状況 (単位: 千円)

区分	予算額	前年度 執行額	上半期	下半期	計	前年同期との 比較増減
営業費用	324,526	279,734	62,873	245,535	308,408	28,674
営業外費用	6,374	5,475	2,864	2,594	5,458	△ 17
特別損失	2	0	0	0	0	0
予備費	44,141	0	0	0	0	0
計	375,043	285,209	65,737	248,129	313,866	28,657

③ 当期期間中の資本的収入の状況 (単位: 千円)

区分	予算額	前年度 執行額	上半期	下半期	計	前年同期との 比較増減
他会計支出金	0	1,320	0	0	0	△ 1,320
補償金	1	0	0	0	0	0
企業債	311,800	252,400	0	193,200	193,200	△ 59,200
計	311,801	253,720	0	193,200	193,200	△ 60,520

④ 当期期間中の資本的支出の状況 (単位: 千円)

区分	予算額	前年度 執行額	上半期	下半期	計	前年同期との 比較増減
建設改良費	404,058	352,439	111,857	154,553	266,410	△ 86,029
企業債償還金	120,304	100,755	59,151	59,393	118,544	17,789
計	524,362	453,194	171,008	213,946	384,954	△ 68,240

(2)損益計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

単位:円
(税抜き)

1. 営業収益

(1) 給水収益	328,149,105	
(2) 受託工事収益	0	
(3) 他会計負担金	0	
(4) その他営業収益	<u>2,002,923</u>	330,152,028

2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	61,318,668	
(2) 配水及び給水費	31,528,481	
(3) 受託工事費	0	
(4) 総係費	78,180,551	
(5) 減価償却費	113,477,024	
(6) 資産減耗費	<u>11,021,694</u>	<u>295,526,418</u>

営業利益

34,625,610

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	286,634	
(2) 他会計負担金	286,000	
(3) 長期前受金戻入	4,971,952	
(4) 雑収益	<u>213,425</u>	5,758,011

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,457,685		
(2) 雑支出	<u>260</u>	<u>5,457,945</u>	<u>300,066</u>

経常利益

34,925,676

5. 特別利益

(1) 過年度損益修正益	8,162	
(2) その他特別利益	<u>0</u>	8,162

6. 特別損失

(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他特別損失	0	0	8,162

当期純利益

34,933,838

前年度繰越利益剰余金

4,982,731

その他未処分利益剰余金変動額

83,000,000

当年度未処分利益剰余金

122,916,569

(3)貸借対照表

単位:円
(税抜き)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		82,745,359	
ロ 建物	121,291,716		
〃 減価償却累計額	<u>△ 82,093,618</u>	39,198,098	
ハ 構築物	4,254,095,118		
〃 減価償却累計額	<u>△ 1,657,811,682</u>	2,596,283,436	
ニ 機械及び装置	1,261,361,142		
〃 減価償却累計額	<u>△ 770,486,028</u>	490,875,114	
ホ 車両運搬具	2,882,831		
〃 減価償却累計額	<u>△ 2,545,153</u>	337,678	
ヘ 工具器具及び備品	6,417,824		
〃 減価償却累計額	<u>△ 5,097,908</u>	1,319,916	
ト 建設仮勘定		<u>194,852,727</u>	
有形固定資産合計		<u>3,405,612,328</u>	
固定資産合計			3,405,612,328

2. 流動資産

(1) 現金預金		897,552,164	
(2) 未収金	7,145,656		
(3) 貸倒引当金	<u>△ 70,826</u>	7,074,830	
(4) 貯蔵品		<u>6,761,025</u>	
流動資産合計			<u>911,388,019</u>
資産合計			<u>4,317,000,347</u>

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,063,846,721</u>	1,063,846,721
企業債合計		

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	<u>0</u>	0
引当金合計		

固定負債合計		1,063,846,721
--------	--	---------------

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

131,930,313

企業債合計

131,930,313

(2) 未払金

3,272,344

(3) 預り金

0

(4) 引当金

イ 賞与引当金

3,181,000

引当金合計

3,181,000

流動負債合計

138,383,657

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額

125,198,609

収益化累計額

△ 77,008,281

48,190,328

ロ 補助金

65,459,995

収益化累計額

△ 58,917,461

6,542,534

ハ 工事負担金

42,710,421

収益化累計額

△ 27,399,517

15,310,904

ニ 他会計補助金

36,564,586

収益化累計額

△ 34,736,359

1,828,227

ホ 補償金

32,145,318

収益化累計額

△ 11,805,401

20,339,917

長期前受金合計

92,211,910

繰延収益合計

92,211,910

負債合計

1,294,442,288

資 本 の 部

6. 資 本 金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金	29,936,968	
ロ 組入資本金	<u>1,854,488,721</u>	
自己資本金合計		<u>1,884,425,689</u>

資本金合計		1,884,425,689
-------	--	---------------

7. 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	9,052,346	
ロ 補助金	29,337,325	
ハ 工事負担金	4,358,660	
ニ 他会計補助金	12,146,470	
ホ 補償金	<u>200,321,000</u>	
資本剰余金合計		255,215,801

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	234,000,000	
ロ 建設改良積立金	446,000,000	
ハ 災害準備積立金	80,000,000	
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>122,916,569</u>	
1) 当期純利益	34,933,838	
2) 前年度未処分利益剰余金	4,982,731	
3) その他未処分利益剰余金変動額	83,000,000	
利益剰余金合計		<u>882,916,569</u>

剰余金合計		<u>1,138,132,370</u>
-------	--	----------------------

資本合計		<u>3,022,558,059</u>
------	--	----------------------

負債資本合計		<u><u>4,317,000,347</u></u>
--------	--	-----------------------------

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の評価基準及び評価方法

・固定資産 取得原価による。

2. 固定資産の償却の方法

・有形固定資産 定額法による。

・主な耐用年数

建物	24年～65年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～20年
車両運搬具	5年～15年
工具器具及び備品	2年～15年

3. リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 最終仕入原価法による。

5. 引当金の計上方法

・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

・退職給付引当金

長崎県市町村総合事務組合に対し、一定の負担額を支払うため、退職給付引当金は計上しない。

・賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末の在籍職員における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

6. 収益及び費用の計上基準

総額主義及び発生主義

7. 消費税等の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1. 担保提供資産及び保証債務の有無

資産の担保提供及び保証債務はありません。

2. 企業債の償還に係る他会計の負担

・貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれるものではありません。

III セグメント情報の開示

1. 本会計は水道事業のみを実施している。

IV 減損損失関連

減損処理となるものではありません。

V その他の注記

1. 貸倒引当金の取崩し

当年度において、未収金等を不納欠損処分するため、貸倒引当金17,500円を取り崩した。

2. 賞与引当金の取崩し

令和6年6月に、令和5年12月分から令和6年3月分の賞与等を支給するため、賞与金引当金3,009,000円を取り崩した。

(4)キャッシュ・フロー計算書

単位:円
(税抜)

(間接法)

キャッシュ・フロー項目	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	34,933,838
減価償却費	113,477,024
減損損失	0
退職給付引当金の増加額	0
貸倒引当金の増減額	△ 17,500
賞与引当金の増減額	172,000
長期前受金戻入額	△ 4,971,952
受取利息及び受取配当金	△ 286,634
支払利息	5,457,685
固定資産除却損	11,021,694
未収金の増減額	6,510,318
未払金の増減額	330,996
たな卸資産の増減額	△ 228,371
小計	166,399,098
利息及び配当金の受取額	286,634
利息の支払額	△ 5,457,685
業務活動によるキャッシュ・フロー	161,228,047
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得によるキャッシュ・フロー	△ 242,190,647
国庫補助金等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 242,190,647
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	193,200,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 118,544,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,655,931
IV 資金増加(減少)額	△ 6,306,669
V 資金期首残高	903,858,833
VI 資金期末残高	897,552,164

<注記>

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計方式は税抜方式による。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引はありません。